



市大キャラクター
『ヨッチー』

平成 26 年度教員地域貢献活動支援事業

横浜市大の教員が市や企業との連携等により、 過去最多18件の地域課題解決に取り組めます！

横浜市立大学では、「国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラ」として、大学の基本方針のひとつに「地域貢献」を掲げ、地域課題の解決に取り組む教員を支援する「教員地域貢献活動支援事業」を平成 23 年度から実施しています。

4 年目となる今年度は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 C O C 事業）」※の採択をきっかけにした積極的な営業活動の展開等により大幅に申請件数が増加しました。審査の結果、過去最多を大きく上回る 18 件の研究事業を実施します。いずれの事業においても、教職員の専門性や大学が持てる知のリソース、学生たちが持てる力を活かした活動を積極的に展開していきます。各活動の進捗については、ホームページ等で今後もお知らせしていきますのでご期待ください。

※文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学 C O C 事業）」

自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を目指す文部科学省の事業で、横浜市立大学は平成 25 年度 319 件の申請の中から 52 件のひとつとして採択されました。

【協働型】

市・企業・NPO 等からの提案を受け、本学の教員が協働して行います。

	提案者・担当学系	事業名
1	日産自動車株式会社×経営科学系	小型モビリティカーシェア事業モデル策定
2	株式会社 横浜インポートマート×経営科学系	横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入
3	株式会社テレビ神奈川×国際都市学系	横浜市立大学×tvk「みんなでつくるテレビ番組」
4	横浜市教育委員会事務局生涯学習文化財課×国際都市学系	横浜市文化財施設の活性化
5	株式会社 電通・株式会社 オムロンヘルスケア×医学系	すこやかな産業保健コミュニティの実現を支援する独創的なコミュニケーション施策の開発
6	NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボ×国際都市学系	地域課題解決指標開発とロジックモデル学生ファシリテーター育成による地域課題収集システムの構築
7	横浜市南区役所×国際都市学系	横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり
8	横浜市金沢区役所×経営科学系	金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化

【インキュベーション型】

本学の教員の提案によるもので、協働型や政策提言等への発展を期待します。

	提案者	事業名
1	理学系	・温暖化等の諸問題を解決するためのコムギの迅速育種法の開発 ・農を中心としたまちづくりとブランディング
2	国際教養学系・国際都市学系	困難を抱える若者のキャリア形成・雇用創出支援に関する政策提言事業
3	経営科学系	地域人材育成と大学の果たす役割について
4	国際都市学系	環境未来都市推進のための地域エネルギーマネジメント手法の研究
5	理学系	細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価
6	理学系	若い世代の地震・防災リテラシーの向上と地域ネットワークの構築
7	理学系・国際都市学系	ブルーカーボン横浜プラットフォーム
8	国際都市学系	郊外住宅地の再生に関する研究 その2 ー金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展ー
9	国際都市学系	環境配慮型の土地利用計画
10	医学系・国際都市学系・経営科学系	健康都市づくりに向けた地域診断と事業評価

◆参考・昨年度の取組み

<p>横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり (横浜市南区役所)</p>	<p>地域の文化・歴史と関係したアマモ場再生活動 (金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議)</p>
	

平成 26 年度教員地域貢献活動支援事業 採択事業の紹介

【協働型】

<p>小型モビリティカーシェア事業モデル策定</p>	<p>横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入</p>
<p>横浜市と日産自動車が共同で実施している「チョイモビヨコハマ」は市民からの要望が高く、今後も継続的に運用していくモデルについて、市政、企業にとってのビジネス、地域市民にとっての公益という多角的視点から検討する。</p>	<p>横浜市の外郭団体（施設）である横浜ワールドポーターズ（YWP）の活性化を図るため、学生世代を中心とした若者向けの SNS 用のコンテンツ開発と運営ノウハウ、地域活性化のためのイベント企画に関する斬新な発想を必要としている。学生発の提案について、実証実験を通じて実施段階に向けたデータの収集と改善のアイディアを得、横浜ワールドポーターズを中核とする新港地区の街の賑わいづくりや活性化の一翼を担うプロジェクトへと発展させていく。</p>
<p>横浜国立大学 × t v k 「みんなでつくるテレビ番組」</p>	<p>横浜市文化財施設の活性化</p>
<p>高齢化社会への対応、環境問題、少子化など社会における課題を改めて認識しその課題解決にテレビは何ができるのか、これからどうあるべきなのかを共に考える。テレビ局、テレビ番組の基本的な知識、技術、また報道の理念、倫理等を学びながら、横浜市内各所でテレビ番組へのニーズ把握やテレビメディアへの期待等の調査活動を行い、大学生の柔軟な発想とともに地域メディアの新たな方向を見出ししていく。</p>	<p>本市博物館である「横浜都市発展記念館」及び「横浜ユースラシア文化館」は、立地、施設そのものは優れているにもかかわらず、来館者が多いとは言えない状況にある。所在する日本大通り地区全体での景観等を活かした活性化策を検討、実施することにより、より多くの市民に文化財施設に訪れ、横浜の歴史、文化に触れていただくとともに、横浜に対する郷土意識の醸成を図る。</p>
<p>すこやかな産業保健コミュニティの実現を支援する独創的なコミュニケーション施策の開発</p>	<p>地域課題解決指標開発とロジックモデル学生ファシリテーター育成による地域課題収集システムの構築</p>
<p>健康行動の常態化が最も必要である働き盛りの企業従業員を対象とした有効なコミュニケーション施策の開発を目的とした事業推進として、横浜市内企業での背景調査（意識調査・コンタクトポイント調査など）、施策の立案と実行による効果測定とフィードバックにいたるまでのシームレスな研究開発を実行し、すこやかな企業コミュニティのあり方の提唱を試みる。</p>	<p>「地域課題を解決するということはどのようなことなのか」ということを一定の「指標」としてとりまとめた上で、ロジックモデルを使える学生ファシリテーターの養成や、若い学生たちが横浜のまちづくりに取り組む人材にヒアリングし、1枚の流れに活動を「見える化」し、データとして蓄積・多様な媒体で配信することで、大学・中間支援組織による地域団体のエンパワメントに生かす。</p>
<p>横浜橋通商店街をベースとしたまちづくり</p>	<p>金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化（課題整理・事業提案）</p>
<p>福祉・環境・防犯・青少年健全育成等、地域が抱える様々な地域課題および商店街を構成する店舗の廃業や撤退が相次いでいる商店街の課題解決に向けて、商店街が地域コミュニティの核となった地域の核となったまちづくりを検討する。</p>	<p>金沢区沿岸部の工業団地を中心とした中小企業では、「人材の確保」が課題となっているが、知識や資金の不足により、学生へ向けた広報が十分に実施できていない。また、学生にとっては、中小企業についての情報がないのが現状である。その課題を解決するための方策を検討するにあたり、中小企業の現状及び学生の意識を把握する。</p>

【インキュベーション型】

<p>・温暖化等の諸問題を解決するためのコムギの迅速育種法の開発</p> <p>・農を中心としたまちづくりとブランディング</p>	<p>困難を抱える若者のキャリア形成・雇用創出支援に関する政策提言事業</p>
<p>・高性能人工気象器を利用した植物育成時間短縮のノウハウを生かして、木原生物学研究所が所有している多様なコムギから新品種を極めて迅速に開発する方法論を検討する。</p> <p>・木原生物学研究所の研究を核に、その価値を高めるためのマーケティング、若者への興味づけ、農を身近にするライフスタイルの情報提供、遊休農地の活用や地域での農空間の創出、そして地域活性へと結びつけていくことで課題を解決する。</p>	<p>若者の就職難が深刻化し、ニートやひきこもりが社会問題となっている。経済的な貧困などを理由に、就学困難な子どもの比率も上昇している。これまで、本学会を会場に、様々な子ども・若者支援のNPO関係者、教育・福祉関係者、行政職員たちが経験を報告し交流するゆるやかな研究会を、2年間にわたって10回近く開催してきた。本事業では、研究会で得られた知見・ネットワークを活用し、深め発展させるとともに、具体的な政策提言を行う。</p>
<p>地域人材育成と大学の果たす役割について</p>	<p>環境未来都市推進のための地域エネルギーマネジメント手法の研究</p>
<p>「大学の貢献」という観点からアンケート調査を行い、改めて課題の洗い出しから行う。そして、大学ができる（できる）貢献を短期と中長期に分けて検証していくことにする。とりわけ中長期については、今後、大学が強化すべきリソースを明らかにするという観点でも検証を行う。</p>	<p>熱、電力などのエネルギーについて、地区のレベルでこれを実施するCEMSの取り組み事例は限定的にとどまっている。課題解決の方法として、企業および団体に対して、それぞれのエネルギー消費の状況のデータ提供を呼びかけ、参加企業・団体間でエネルギー融通した場合のメリット等についてのフィージビリティスタディを行う。</p>
<p>細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価</p>	<p>若い世代の地震・防災リテラシーの向上と地域ネットワークの構築</p>
<p>限定された蒸気濃度範囲で吸脱着特性を発揮しうる細孔性金属錯体を用いて、ガソリンペーパー中に含まれる成分ガスに対する吸脱着特性のデータを蓄積し、ガソリンペーパー回収に適する吸着材特性に対する知見獲得を目指す。</p>	<p>小中学校においてビジュアル的に地震・防災を学べるコンピュータベースの教材を開発し、教員向けの定期的なワークショップを開催することで地域における地震防災の認識を共有し対策を共に考えるネットワークをつくる。また、教材に付属するMEMSセンサを用いて地域の地震計ネットワークを構築し、市民参加型の地震防災研究の体制作りを推進する。</p>
<p>ブルーカーボン横浜プラットフォーム</p>	<p>郊外住宅地の再生に関する研究 その2 —金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展—</p>
<p>二酸化炭素に代表される環境負荷物を低減させるため、海の優れた固定力を利用する「ブルーカーボン」事業は、国連環境計画が提唱し横浜市が進める海のスマート活用の一つに期待される。オール横浜体制での学術的な深化、産業による支援、教育と市民の議論による一層の啓蒙を推進することは、将来の環境未来都市にとり脱温暖化やエネルギー対策につながる。</p>	<p>昨年度実施した研究の継続として、課題に対応した①郊外団地における多世代近居メカニズム解明に向けた基礎調査、②並木サテライト拠点運営および新しいモビリティ検討研究の2つのテーマを主軸に実施する。研究会を通じて郊外団地の物理的基礎情報から若い世代が流入している郊外団地の類型をはかり、生活圏を拡げる新しい生活モビリティモデルを検討するためのニーズ調査を行う。</p>
<p>環境配慮型の土地利用計画</p>	<p>健康都市づくりに向けた地域診断と事業評価</p>
<p>「低炭素社会の実現と水問題の解決」のため、昨年度に引き続き「環境配慮型都市計画」の可能性を追求する。内容は①都市環境概念の整理、②部門別の環境概念調査、③他都市の都市環境施策調査、④市街地環境シミュレーション、⑤熱環境と都市計画の関連分析を中心に具体的な「環境」の技術的要件を考慮した検討を行うため、横浜市環境科学研究所との共同研究とする。</p>	<p>「健康横浜21」推進事業の展開にあたり、平成25年度に作成したデータベース情報を更新し、健康福祉局、金沢区福祉保健センター関係部署と協力して具体的な健康づくり事業評価のための検証をモデル的に展開していく。</p>